



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

都市医師会長会議速報<12月16日>

金井会長挨拶

●本日もお忙しい中お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。また、本年もあとは半月を残すばかりとなりました。本年は各種医師会事業にご協力をいただきまして大変ありがとうございます。

とりわけ新型コロナウイルス感染症への対応ですが、その中でもワクチン接種等については、先生方に大変なご尽力を賜り感謝を申し上げます。今高橋会長からもお話をあったとおりですが、落ち着いたような状況にあり埼玉県においては11月、そして今月、昨日は2桁でしたが1桁の日が非常に多くなり、落ち着いている状況があります。ただし、第5波がなぜ急速に落ち着いたかは分からぬというが、専門家が言っていること本当に分からぬのだと思いますが、そういう状況があります。分からぬのは分からぬでいいかもしませんが、それが分かることにより次に対策というのは打てるわけですけれど、対策が打てないという状況があるので、そこの部分は国の専門家の方でしっかりと頑張っていただきたいと思います。

中山伸弥教授が言っているファクターXというのが多く出ていますが、ファクターXが分かってきたという話が最近報道に出ております。日本人はかかりにくい、または重症化しにくいとも言われておりますけれど隣の韓国は今一番悪い状況にあるわけです。我が国が良くて韓国が悪い状況にあるので、ファクターXがあったにしてもいつどうなるか分からぬという状況は確かに含んでいます。そういう中ではオミクロン株ということは話題になるわけで、現在、世界中で市中感染があるのでないかという報道もなされております。ロンドン市内ではもうオミクロン株の方がデルタ株を上回ったという話が出ております。非常に感染力が強いということで、間もなくオミクロン株に変わるのであろうとも言われております。ただ、軽症者、それから無症状者が多いということがありますけれども、さすがに多くの感染者が出れば、その中から部分的に率として低かったとしても重症者がいるというので、オミクロン株が流行ったときの対応もいろいろ難しいものがあるのかとも思っております。

本当に先生方に一年間いろいろお世話になりました。考えてみるとこの会長会議の議題もそうですが、本当にコロナの話ばかりをやってたようで、他の物がないぐらいの状況ですので、このまま落ち着いてくれるといいなと思っています。

またこれが来年続くのか、または違う意味合いのことがいろいろ起こるのか、先生方に多くのお力添えをいたしたことになるかと思いますが、来年もよろしくお願ひいたします。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第62回 令和3年12月16日(木)午後1時50分～
常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 秋田企画幹、大高副課長、飯田主幹)

金井会長;本日も保健医療部の担当者に参加いただいた
るので、説明をお願いする。

大高副課長;PCR等検査無料化事業について説明する。無料のPCR検査なり抗原定性検査を提供するということで、まず一つが、ワクチン・検査パッケージ、これは健康上の理由でワクチン接種が受けられなかった方等を対象に陰性証明を出すための検査を無料で行う事業である。もう一つ、感染が拡大してきた際には、知事が新型インフルエンザの特別措置法に基づき感染不安を感じる方は検査を受けてくださいという呼びかけをして、それに答えた方に対して検査を無料で実施するというもので、これら2本立ての事業になっている。感染拡大が起きるまでは「ワクチン・検査パッケージ等定着事業」を実施して行き、感染が拡大したら、「感染拡大時の一般検査事業」ということで対象者の幅を広げていく。検査については、民間検査機関だったり、薬局、主に国のスキームだと薬局ということになっているため、県の方でも薬局に働きかけて、検査を行っていこうと思っている。原則対面で実施する。この検査で、検査結果陽性という判定が出た場合、確定診断をしていただくために、診療・検査医療機関等、身近な医療機関を受診してくださいということで、薬局の窓口で受診勧奨をさせていただく。その際には、先生方のところに診断に行くことになるため、ご理解ご協力頂けたらと考えている。これはあくまでも無症状の方が対象なので、少し熱があったりして、PCR検査を無料でできるものと勘違いし、先生方のところに受診することのないように、充分にPRしたい。

金井会長;続いて秋田さんからお願いする。

秋田企画幹;年末年始期間中の発熱時の受診について、500弱の医療機関が、診療・検査医療機関検索システムの中に公表してよいということであったため、今回のアナウンスとしては、まずシステムで医療機関を検索するように案内し、見つからない場合、受診・相談センターに連絡をすることとしている。連絡があった場合、都市医師会で調整していただいた特別な体制として作成いただいた名簿の中から相談センター等が紹介させていただくこととする。12月29日については、公表に協力していただく医療機関の数も多く、基本的には体制が整っているため、原則、特別な体制は設定しないようお願いしたところである。3回目の接種について、今、決まっていることは、モデルナも薬事承認がとおり、18歳以上で量は半分ということで、モデルナも交互接種が認められるようになった。

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

最近のトピックス**■3回目接種、迅速なスケジュール提示を****中川会長■**

中川俊男会長は12月15日の会見で、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）について、速やかな実施スケジュールの提示を求めた。全国の医師会では追加接種の準備を始めているものの、各自治体から具体的なスケジュールが示されておらず、ワクチンの供給予定日も不透明だと指摘した。

これまで2回目接種から8カ月以上での接種を前提に準備をしてきたことから、全国一斉に接種の前倒しをする場合には、接種体制の見直しやワクチンの確保などが課題になるとした。ワクチンの円滑な供給に加え、柔軟な対応をする上での具体的な手順を全国の自治体に示すよう国に求めた。世界各地でデルタ株による感染が再拡大しているため、日本でもできるだけ早く追加接種を実施する必要があると訴えた。※1

■経営は深刻「躊躇なく本体プラスを」**中川会長「心を折らないで」■**

中川俊男会長は12月15日の会見で、2022年度診療報酬改定について「躊躇なく本体プラス改定とすべきだ」とあらためて主張した。新型コロナウイルス感染症の影響で医療現場は疲弊し、医療機関経営も深刻な状況にあると指摘。「絶対にプラス改定にしなければ全国の医療が壊れてしまう」と強調した。これからもコロナとの闘いは続くとし、「第6波や新たな新興感染症にも備えを固める覚悟だ。医療従事者的心を折らないでください」と訴えた。

7日の自民党の国民医療を守る議員の会には、多くの国会議員が出席したとし、「医療機関の窮状について、政府・与党の皆さんに重く受け止めていただけたものと確信している」と述べた。同会の提言に不妊治療や看護職員の賃上げの費用とは別に、診療報酬の大幅なプラス改定が不可欠などと盛り込まれたことを評価した。14日の自民党・社会保障制度調査会医療委員会でも多くの議員から「本体のプラス改定を行うべきだ」などの発言があったことに触れ、「まさに時宜を得た発言で、われわれにとっては百人力であり、ものすごく心強く思っている」と述べた。※2

■コロナワクチン接種証明書アプリ、20日に公開へ**政府■**

政府は13日、新型コロナウイルスワクチンの接種証明書アプリを20日に公開すると発表した。アプリを用いれば、証明書の申請や発行、提示、読み取りが可能となる。ただ、証明書を発行するには自治体の対応が必要で、マイナンバーカードが必要だ。アプリを公開する際に、証明書発行に対応している自治体リストをデジタル庁のホームページで公表する予定となっている。

接種証明は、ワクチン接種記録システム（VRS）の情報に基づく。証明書には、接種したワクチンの種類や接種年月日、接種回数などが示される。必要に応じて、氏名や生年月日、2次元コードも表示できる。※3

■22年度診療報酬改定、本体「0.43%増」**政府、リフィル導入も■**

政府は19日、2022年度予算案の編成で焦点となっていた診療報酬改定について、報酬本体の改定率を0.43%増とする方針を固めた。国費ベースで500億円前後とみられる。政府方針に沿って病院看護の処遇改善で0.2%増、不妊治療の保険適用で0.2%増とし、その他のいわば「真水」の財源として0.23%増とする。一方で、リフィル処方導入で0.1%減、小児科医療の見直しで0.1%減とする。※4

■宿日直の許可基準「弾力的な運用を」**松本常任理事■**

松本吉郎常任理事は12月15日の会見で、医師の働き方改革について「弾力的な運用によって医療崩壊が起こらないようにしなければならない」と述べ、医師独自の宿日直許可基準などを検討するよう厚生労働省に求めた。「各医療機関が2024年度に向けて懸命に準備を進めている。もう少し丁寧に医療機関の声を聞いていただき、柔軟な運用をお願いしたい」と述べた。※5

■ワクチン3回目前倒し、経口薬提供**岸田首相■**

岸田文雄首相は12月17日、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」などへの対応として「新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種）の前倒し」「経口治療薬の提供」など予防や早期治療、検査の3つを柱にした強化策を講じると発表した。

岸田首相は「少しずつ明らかになってきたオミクロン株の情報や、デルタ株感染拡大に関する主要国の状況に鑑み、緊急の水際措置に加えて3本柱を内容とする包括強化策を講じる。これにより、医療提供体制が逼迫しないように全力を尽くす」と述べた。

ワクチン接種について、岸田首相は「16日に承認されたモデルナワクチンを活用し、専門家の意見も聴いた上で、医療従事者と高齢者約3100万人を対象に前倒しを行う」と説明。モデルナ／武田薬品工業の「スパイクバックス筋注」（旧販売名＝COVID-19ワクチンモデルナ）は16日、3回目接種に関する用法・用量の追加に関して特例承認されており、それを用いることで▽まず医療従事者や重症化リスクの高い高齢者施設の入所者らは接種間隔を2カ月前倒しし、6カ月に短縮する▽来年2月以降、その他の一般の高齢者の接種間隔を1カ月前倒しし、7カ月に短縮することをそれぞれ実現させる考え。※6

（記事は日医FAXニュース ※1, 2, 5 : R3.12.17 ※6 : R3.12.21

メティアクス ※3 : R3.12.14 ※4 : R3.12.20

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R4年1月15日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260